

和歌山市・紀の川市地域公共交通活性化・再生総合事業

事業期間
20～22年度

廃線の危機を乗り越え、再生に向かっている貴志川線においては、地元自治体、商工会、学校、そして住民団体と事業者との相互協力により様々な取り組みを行っているが、今後の少子化の進行や沿線道路の整備という逆風に立ち向かうため、地域とのより密接な連携による持続可能な発展のための更なる活性化と増収策を協議し、これを実現することを目的とする。

【和歌山電鐵貴志川線・地域公共交活性化再生協議会】

和歌山県・和歌山市・紀の川市・和歌山県立和歌山東高等学校・和歌山県立貴志川高等学校・和歌山商工会議所・貴志川町商工会・貴志川線の未来をつくる会・和歌山の交通まちづくりを進める会(わかやま小町)・和歌山電鐵株式会社

事業の概要(22年度)

①伊太祈曽駅トイレの整備 (12,054千円)

非水洗・男女共用で利用者の不便が著しかったトイレを整備。
水洗化とともに、多目的を含めた男女別のトイレに建替え。



(多目的トイレ)

②沿線・駅周辺案内板の設置 (1,536千円)

沿線の魅力をPRする案内板を和歌山駅に設置



③貴志駅への「お宮」の設置 (6,213千円)

「ねこ神社」「いちご神社」「おもちゃ神社」を貴志駅に設置



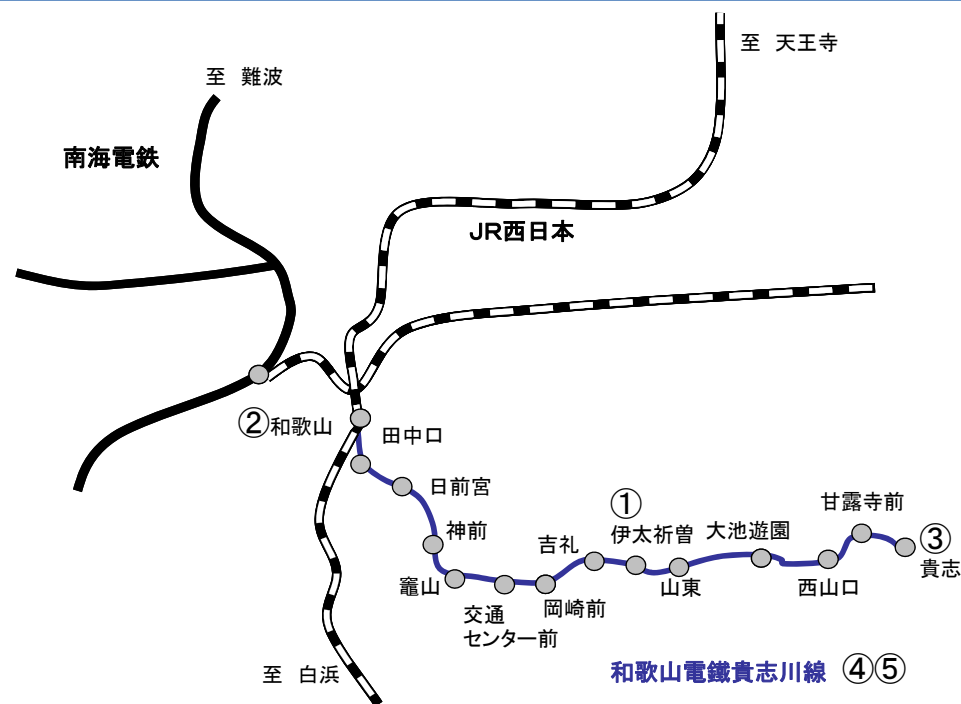
④イベント用ミニレインの整備 (2,302千円)

貴志川線のシンボル「いちご電車」の子ども用ミニレインを整備



⑤イベントの開催 (380千円)

さまざまなイベントに登場する「たま駅長」着ぐるみを製作



22年度 導入への プロセス

H18年に和歌山電鐵貴志川線として開業以降、沿線の自治体、住民団体、商工会、学校などが参加し利用促進策等を話し合う「貴志川線運営委員会」を組織しているが、これと同じ委員により本協議会を立ち上げ、この定例会議を拡大するかたちで毎月協議を行っている。

観光資源の乏しい貴志川線を全国に広く認知してもらうため「いちご電車」「おもちゃ電車」「たま電車」そして「たま駅長」等の取り組みを行ってきたが、電車や駅だけでなく、駅からの目的地づくりも必要。

駅の設備面での近代化の遅れや老朽化、陳腐化が著しく、女性の利用も増えている中で特にトイレについては貴志川線の印象を左右するほど使いつらく、早急な改善が必要。

さらなる利用促進のためには、一時のイベントやハード整備だけでなく、途切れることなく、魅力づくりと活性化のための取り組みを継続していく必要がある。

22年度 事業の 効果

利便性の向上

伊太祈曽駅は、21年度に整備したパークアンドライド用駐車場があり、「伊太祈曽神社」や「四季の郷公園」の最寄り駅でもあるなど重要な拠点駅であるが、従来のトイレは非水洗かつ男女共用であり、悪臭や害虫に悩まされるなど利用者の不便が著しいため、水洗化と多目的を含めた男女別のトイレへと建替え、待合環境は大きく向上した。

観光利用の促進

貴志川線の起点である和歌山駅に、沿線の名所や施設を紹介する観光案内版を設置。電車や「たま駅長」目指して訪れる利用者に、沿線の隠れたスポットを再発見して駅からさらに足を延ばしていただけるよう、「たま駅長」のイラスト付きで紹介。また終点・貴志駅には、駅舎のリニューアルにあわせ「いちご」「おもちゃ」「ねこ」のお宮を設置し、さらなる魅力づくりを図った。

地域イベントとの連携

貴志川線のシンボル車両「いちご電車」をモチーフに子供向けの「ミニいちごトレイン」を、またネコの「たま駅長」のキャラクターを「駅長代理」として着ぐるみを製作。「貴志川線祭り」等のイベントや、他の人気キャラクターとのコラボレーション、また地元和歌山をPRするキャンペーン等に活用し、地域の活性化を図った。

次年度 以降

地域密着をスローガンに、住民、自治体、学校、商工会等との連携をいっそう深め、貴志川線の永続と地域の活性化を図る。

利用者が自転車・クルマで駅にアクセスする際の出し入れの不自由さ、ぬかるみ、暗さといった日々の現実的な不便さの把握に努め、駅駐車場、駐輪場の整備により、鉄道利用にあたってのストレスの軽減を図った。

貴志川線は知らずとも「たま駅長」なら知っている、そうした方に実際に貴志川線を利用いただくため、「たま電車」そして「たまミュージアム・貴志駅」を整備。この結果、非常に多くの方々に来訪いただき、車内や駅は大混雑の状況となった。

駅の待合施設やトイレ、時刻表といった、新しいお客様を迎える上で必要な基本的な基盤づくりに努め、重視した。

イベントの企画に当たってはストーリー性や変化を重視し、念入りかつキメ細かな広報を行うことにより、様々な取り組みへのマスコミ各社の取材は相当数に上り、クチコミと合わせ、さらなる集客に寄与した。

不況による出控えや高速道路料金の値下げにより、定期外については実際の利用実績は想定をやや下回ったものの、通勤・通学定期も含め、30年以上続く長期低落傾向に歯止めをかけている。
また本事業の取り組みを通じて、鉄道事業者と地域との協働体験がさらに積み重ねられたことで、互いにメリットを享受しあい、必要としあう関係の構築に寄与している。